



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日  
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社クロップス  
コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052 (588) 5640  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,074	22.4	911	76.1	935	81.3	577	223.6
27年3月期	27,020	1.1	517	△26.9	516	△29.5	178	△42.9

(注) 包括利益 28年3月期 469百万円 (63.7%) 27年3月期 286百万円 (△22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.22	—	14.1	5.9	2.8
27年3月期	18.61	—	4.7	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,210	4,678	26.4	445.98
27年3月期	15,552	4,209	25.0	405.39

(参考) 自己資本 28年3月期 4,280百万円 27年3月期 3,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	983	△597	△527	2,220
27年3月期	367	△103	92	2,362

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	38	21.5	1.0
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	67	11.6	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		13.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,864	3.1	358	37.6	369	33.8	179	35.0	18.65
通期	33,549	1.4	930	2.0	959	2.5	511	△11.6	53.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,597,400株	27年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	485株	27年3月期	485株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,596,915株	27年3月期	9,596,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,703	11.7	310	135.9	350	101.9	244	—
27年3月期	13,164	△5.7	131	△62.2	173	△54.1	△79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.50	—
27年3月期	△8.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,296	2,841	30.6	296.06
27年3月期	9,604	2,782	29.0	289.88

(参考) 自己資本 28年3月期 2,841百万円 27年3月期 2,782百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,879	△8.5	118	207.5	69	203.9	7.18
通期	13,111	△10.8	316	△9.9	189	△22.8	19.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は回復基調にあるものの、資源価格の下落や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、円高、株安の進行や日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより、差別化を図っております。また、総務省からスマートフォンの料金及び端末販売に関して講ずべき措置について、携帯電話事業者に対し要請を行うなど、今後の動向が不透明な状況となっております。

人材派遣事業につきましては、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、派遣期間制限の見直し、派遣労働者の雇用安定やキャリアアップなどが新たに盛り込まれました。このような状況の中、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、東海地方の有効求人倍率は上昇し、完全失業率も低水準で推移するなど雇用情勢は改善している一方で、直接雇用化への流れが続いていることから、人材の確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、世帯1人当たり外食支出額の増加等、外食産業の市場規模が拡大に転じており、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具包装資材卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

なお、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社は平成28年1月に合併し、文具包装資材卸事業を営む株式会社ハピラに商号変更しております。

また、前連結会計年度において、連結子会社であった克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント「海外事業」を廃止しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高33,074百万円（前年同期比22.4%増）となりました。損益面におきましては営業利益911百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益935百万円（前年同期比81.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益577百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

#### ① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、2台目需要としてのタブレット端末の販売強化、フィーチャーフォン（従来型の携帯端末）からスマートフォンへの買い替え促進を、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより周辺商材と合わせて訴求を行いました。また、平成27年9月25日に発売されたiPhone6sの堅調な販売もあり、増収となりました。

損益面においては、競合他社との価格競争による利益率の低下や販売員増加による人件費の増加等があったものの、販売台数の増加や、契約全体に対するスマートフォン比率の上昇に伴い、保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加し、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は14,703百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は310百万円（前年同期比135.9%増）となりました。

#### ② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、製造業向け業務請負等が堅調に推移した結果、増収となりました。

損益面においては、派遣スタッフ確保のための採用費増加等が響き、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は2,176百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は34百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

#### ③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、大手取引先からのスポット案件が減少した結果、減収となりました。

損益面においては、仕入先等の選定や値下げ交渉等により売上総利益率が改善しているものの、売上高の減少が響き、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,053百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は198百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

## ④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、首都圏における顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,227百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益は284百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

## ⑤ 文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移し、増収となりました。

損益面においては、仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めた結果、売上総利益率が改善し、増益となっております。

なお、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社は平成28年1月に合併し、文具包装資材卸事業を営む株式会社ハピラに商号変更しております。大明商事株式会社につきましては、みなし取得日を平成27年3月31日としていることから、当連結会計年度より収益寄与しております。

この結果、当該セグメントの売上高は8,123百万円（前年同期比89.6%増）、営業利益は161百万円（前年同期比117.6%増）となりました。

## ・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アジア新興国の景気減退や円高、株安の進行や日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、既存企業の永続的な構造改革により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高33,549百万円（前期比1.4%増）、営業利益930百万円（前期比2.0%増）、経常利益959百万円（前期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益511百万円（前期比11.6%減）を見込んでおります。

なお、上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の変動状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、8,682百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少（142百万円）、受取手形及び売掛金の減少（107百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、7,528百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（588百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、16,210百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、7,552百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加（200百万円）や支払手形及び買掛金の増加（143百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、3,979百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少（634百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、11,531百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、4,678百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（539百万円）等があったことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、2,220百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は983百万円（前年同期比167.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（885百万円）や預り保証金の増加額（646百万円）等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は597百万円（前年同期比475.8%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出（202百万円）、保険積立金の積立による支出（193百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は527百万円（前年同期は92百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（713百万円）等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	27.6	27.6	27.7	25.0	26.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	35.4	37.5	38.1	31.6	30.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	14.9	12.1	24.5	11.1	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	10.9	6.1	15.9	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

### （4）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 当社グループについて

##### （イ）日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

##### （ロ）災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることに伴い、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

##### （ハ）個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

#### （二）M&Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM&A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めております。事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態等により期待する成果を達成できない可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## ② 移動体通信事業について

## (イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、すべて「a u ショップ」であり、その新規出店は原則的にKDD I 株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDD I 株式会社との協議の上決定されることとなり、KDD I 株式会社の経営方針によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## (ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDD I 株式会社と代理店契約を締結しており、当社グループの主要な事業活動の前提となる事項となっております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDD I 株式会社が契約を解除できることとなっております。また、当該契約は1年毎の自動更新となっておりますが、契約上はKDD I 株式会社及び当社の双方とも有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっているため、KDD I 株式会社の経営方針等が大きく変更された場合には、契約を解約されるリスクがあります。本報告書提出日現在、当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当該契約の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDD I 株式会社から仕入れており、主な売上高が携帯端末の販売及びKDD I 株式会社から支払われる手数料であることから、KDD I 株式会社への仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがいまして、仕入及び販売について、KDD I 株式会社の事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDD I 株式会社	10,396	100.0%	12,281	93.3%	11,384	100.0%	13,863	94.3%
移動体通信事業合計	10,396	100.0%	13,164	100.0%	11,384	100.0%	14,703	100.0%

(注) 販売金額のうちKDD I 株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

## (ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、店頭での端末価格が高くなったことや、割賦販売及び解除料が必要な長期契約の浸透により、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してまいりましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## (ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDD I 株式会社が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDD I 株式会社から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDD I 株式会社からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係るKDD I 株式会社からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じたKDD I 株式会社からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDD I 株式会社の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「a u ショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDD I 株式会社から支払われない可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## (ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）、「古物営業法」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動

を行っております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当事業においては、古物営業法に基づく古物営業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティについて

平成18年度から実施された携帯電話番号ポータビリティ（MNP：携帯電話の番号持ち運び制度）により移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となったため、新機種の発売、サービス内容及び料金体系の変更等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成28年3月期において52.6%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けるため、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 飲食店舗賃貸事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。

不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

飲食店舗賃貸事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## 文具包装資材卸事業

## (イ) 海外経済の大きな変動について

文具包装資材卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入を行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入が予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## (ロ) 在庫リスクについて

文具包装資材卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止を行っておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## (ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## (ニ) 製造物責任について

文具包装資材卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## (ホ) 製造物責任について

文具包装資材卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポイノベーション、株式会社ハピラの計5社により構成されており、以下の事業を展開しております。なお、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社が平成28年1月に合併し、文具包装資材卸事業を営む株式会社ハピラとなっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

## ・移動体通信事業（当社）

a u商品を専売とする「a uショップ」を、愛知県29店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の40店舗において展開しております。

## ・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

人材派遣事業を営み、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループを主要取引先とし、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等を東海地区にて展開しております。

## ・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

ビルメンテナンス事業を営み、いすゞ自動車グループを主要取引先とし、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等を首都圏にて展開しております。

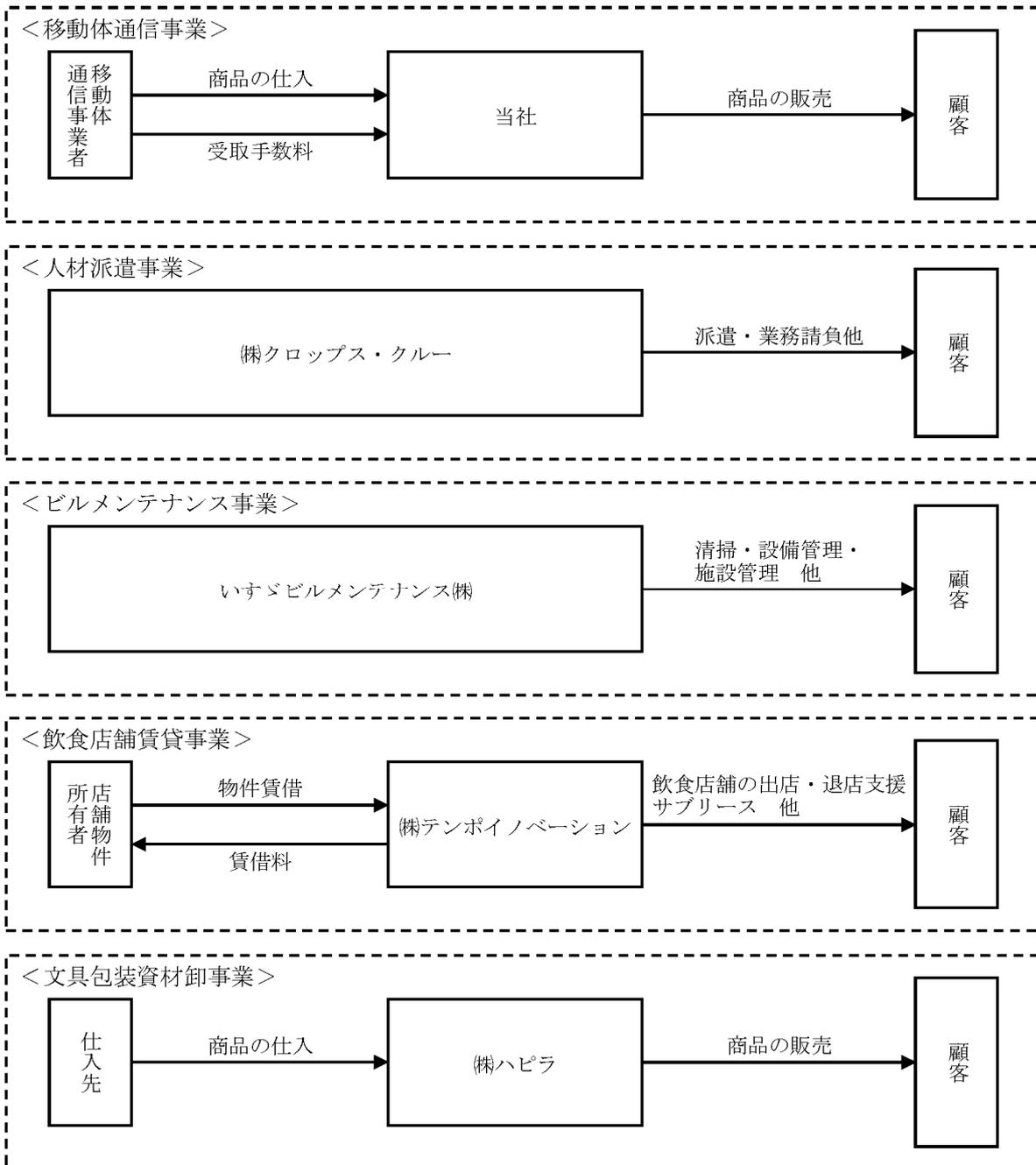
## ・飲食店舗賃貸事業（株式会社テンポイノベーション）

飲食店舗賃貸事業を営み、飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理（サブリース）等を首都圏にて展開しております。

## ・文具包装資材卸事業（株式会社ハピラ）

文具包装資材卸事業を営み、100円ショップ、通信販売、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具包装資材の企画・卸売販売等を展開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、みずみずしい感性で新しい価値を創造し、顧客・社員・社会との共生を図り、永続的な発展を続けていくことを経営の基本方針としており、「みなさまのサプリメントになる」（お客様や株主様を始めとするステークホルダーのみなさまが当社グループとかかわりを持つことで、より良い状態になること）をコンセプトに、グループ各社の経営努力とM&Aの活用により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存企業の永続的な構造改革によるグループ各社の業績向上とM&Aやアライアンスによる新事業取得により、当社グループの収益力向上と業容拡大を図ってまいります。目標とする指標に関しては、連結ベースでの売上高経常利益率とし、当面の数値目標を6.0%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### ① 移動体通信事業

情報通信市場においては、スマートフォンやタブレット端末等の普及が急速に進む中、iPhoneなどの人気端末はもちろん、固定通信回線と携帯端末等とのセット割引についても各社が取扱いを開始するなど大手移動体通信事業者各社が取り扱う商品やサービスの競争力に大きな差はなくなっております。さらに、今後はSIM（携帯電話等に差し込んで使用する、契約者情報を記録したICカード）のロック解除義務化（SIMを他の通信事業者の携帯で利用できないよう制限されていた仕組みを、解除するよう義務化された）によって格安SIM販売会社も交えた顧客獲得競争も本格化することが予想されます。

このような中、通信事業者各社は、ARPU（1契約当たりの平均売上金額）を高めるとともに、契約者数を増加させ、かつ顧客を囲い込むための施策を講じております。

当社においても通信事業者からの要請に基づき、スマートフォンやタブレット端末の販売について、従来の利用者層のみならず、新たな利用者層の開拓にも注力するとともに、「au WALLET Market」（生活必需品や食料品等をauショップやインターネットで購入できるサービス）、「auでんき」、「auのほけん・ローン」などの付加価値サービスの利用者拡大にも努めていく必要があります。そのためには通信事業者の施策に対応できるショップ作りと、事業者が求める販売方法を実現できる能力の高い販売スタッフの確保が重要となります。

このような経営環境に対応するため、通信事業者の施策に対応したショップ作りについては、エリアの拠点となる「核店舗の大型化」を推進しており、集客力のある好立地への店舗移転を実施しております。また、フロア接客を推進し、特定の商品の販売を強化するための店内レイアウト変更のリニューアルを随時行ってまいります。

能力の高い販売スタッフの確保については、販売スタッフへの教育に注力しており、高度な説明能力を有し、事業者からの要請の高い商品、サービスを販売することのできるスタッフを育成するため、自社独自の教育プログラムの実施、資格取得支援等を行い、提案力向上による販売能力の強化を図ってまいります。

店舗運営の効率化による機会損失の削減を進め、携帯端末、固定通信回線をはじめ様々な通信関連商材を取り扱う「総合通信ショップ」として、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

##### ② 人材派遣事業

人材派遣事業は、雇用関連の各指標も高い水準を示し、企業業績の回復とともに人材派遣需要も高まっているものの、それに見合うだけの供給が追い付いていないため、受注の取りこぼしが生じ、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境に対応するため、各種採用施策を実施して登録スタッフの確保に注力するとともに、営業体制の見直しにより営業の強化を図り、一般派遣においては取引先数の拡大及び既存顧客でのシェア拡大、特定派遣及び業務請負においても既存顧客でのシェア拡大を行い、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

##### ③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、安全で快適な環境維持や省エネルギーに関する顧客のニーズは高まっておりますが、それにかかるコストの削減意識は依然として強く、単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、大手取引先との取引実績による信用力を活かした新規顧客の開拓に注力するとともに、取引価格の見直し、業務口数の最適化、全社的なコスト削減を行い、利益率の向上を図ってまいります。

また、従業員に対するコンプライアンス教育、業務品質向上のための研修等を継続して推進し、多様化・高度化する顧客ニーズに応える、より高品質なサービスの提供により、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

## ④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業は、景気回復への期待感から首都圏への出店需要は引き続き高く、また、低コストの出店手法として居抜きが広く認知されてきております。居抜きを活用した飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数及び出店支援の積み上げによる店舗管理業務の管理物件数は、今後も堅調に推移するものと思われませんが、一方で優良物件の確保が課題となっております。

このような経営環境に対応するため、不動産事業者との関係を強化し、優良物件情報の収集に注力するとともに、サブリースの管理物件数を積み上げることにより、安定的な収入の確保を図ってまいります。

## ⑤ 文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業は、景気は回復傾向であるものの、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな文具事務用品を取り扱う100円ショップや通信販売等に対する需要は堅調に推移しております。一方、海外仕入先であるアジア諸国の人件費高騰等による仕入コストの上昇傾向は今後も続くものと思われれます。

このような経営環境に対応するため、新商品や仕様変更等の提案により大手取引先への深耕を図るとともに、物流コスト等の見直しを随時行い、徹底した経営の効率化を果たすことにより、収益の拡大を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,375	2,233
受取手形及び売掛金	3,774	3,666
商品	1,785	1,917
貯蔵品	4	4
繰延税金資産	191	223
その他	558	639
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	8,682	8,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991	1,023
土地	1,848	1,766
その他(純額)	79	80
有形固定資産合計	2,920	2,870
無形固定資産		
のれん	485	385
その他	58	43
無形固定資産合計	544	429
投資その他の資産		
投資有価証券	624	624
差入保証金	2,368	2,956
その他	412	647
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,405	4,228
固定資産合計	6,869	7,528
資産合計	15,552	16,210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,598	2,742
短期借入金	1,920	2,120
1年内返済予定の長期借入金	713	634
未払法人税等	141	234
賞与引当金	183	199
役員賞与引当金	—	31
その他	1,584	1,591
流動負債合計	7,142	7,552
固定負債		
長期借入金	1,429	795
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	171	175
長期預り保証金	1,955	2,602
その他	635	397
固定負債合計	4,200	3,979
負債合計	11,342	11,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	309
利益剰余金	3,044	3,583
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,614	4,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	131
その他の包括利益累計額合計	276	131
非支配株主持分	318	398
純資産合計	4,209	4,678
負債純資産合計	15,552	16,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,020	33,074
売上原価	21,836	26,831
売上総利益	5,183	6,243
販売費及び一般管理費	4,666	5,331
営業利益	517	911
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	15
受取補償金	—	7
保険解約返戻金	—	24
その他	47	26
営業外収益合計	59	73
営業外費用		
支払利息	23	24
リース解約損	—	5
その他	36	20
営業外費用合計	60	49
経常利益	516	935
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
減損損失	15	—
固定資産除売却損	11	46
関係会社株式売却損	7	—
関係会社整理損	50	—
賃貸借契約解約損	—	6
特別損失合計	84	52
税金等調整前当期純利益	432	885
法人税、住民税及び事業税	202	323
法人税等調整額	24	△51
法人税等合計	226	271
当期純利益	205	613
非支配株主に帰属する当期純利益	27	35
親会社株主に帰属する当期純利益	178	577

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	205	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△144
為替換算調整勘定	△16	—
その他の包括利益合計	80	△144
包括利益	286	469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259	433
非支配株主に係る包括利益	27	35

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	255	315	2,913	△0	3,483	178	16	195	243	3,922
当期変動額										
剰余金の配当			△47		△47					△47
親会社株主に帰属する当期 純利益			178		178					178
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—					—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						97	△16	80	75	156
当期変動額合計	—	—	130	—	130	97	△16	80	75	287
当期末残高	255	315	3,044	△0	3,614	276	—	276	318	4,209

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	255	315	3,044	△0	3,614	276	—	276	318	4,209
当期変動額										
剰余金の配当			△38		△38					△38
親会社株主に帰属する当期 純利益			577		577					577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△5			△5					△5
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						△144		△144	79	△65
当期変動額合計	—	△5	539	—	534	△144	—	△144	79	468
当期末残高	255	309	3,583	△0	4,148	131	—	131	398	4,678

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	432	885
減価償却費	121	136
のれん償却額	60	86
減損損失	15	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41	15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	4
受取利息及び受取配当金	△11	△15
支払利息	23	24
固定資産除売却損益（△は益）	10	46
関係会社整理損	50	—
売上債権の増減額（△は増加）	161	107
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57	△132
仕入債務の増減額（△は減少）	△238	143
差入保証金の増減額（△は増加）	△426	△531
預り保証金の増減額（△は減少）	446	646
その他	178	△284
小計	728	1,159
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△23	△22
法人税等の還付額	23	73
法人税等の支払額	△372	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56	△164
有形固定資産の売却による収入	155	6
無形固定資産の取得による支出	△2	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△202
投資有価証券の売却による収入	—	4
関係会社株式の売却による収入	46	—
保険積立金の積立による支出	—	△193
差入保証金の差入による支出	△20	△65
差入保証金の回収による収入	13	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
その他	31	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250	200
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△804	△713
リース債務の返済による支出	—	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	41
配当金の支払額	△47	△38
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	355	△142
現金及び現金同等物の期首残高	2,006	2,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,362	2,220

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の店舗管理(サブリース)等を提供する「飲食店舗賃貸事業」、文具、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「文具包装資材卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、中国上海市において携帯電話の販売等を提供していた「海外事業」については、平成26年10月をもって撤退しております。

また、文具事務用品卸事業を営む株式会社とスガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社が平成28年1月に合併し、株式会社ハピラに商号変更しております。両社の主要な取扱商品は異なるものの、事業形態、主要取引先が同一である点等を考慮した結果、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「文具事務用品卸事業」、「包装資材卸事業」の2区分から、「文具包装資材卸事業」の1区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	海外事業	文具包装資 材卸事業
売上高						
外部顧客への売上高	13,164	1,990	4,260	3,248	70	4,285
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	171	2	—	—	—
計	13,164	2,162	4,262	3,248	70	4,285
セグメント利益又は損失 (△)	131	45	205	156	△42	74
セグメント資産	9,604	687	1,690	3,408	—	3,008
その他の項目						
減価償却費	93	5	6	7	1	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40	12	3	2	2	0

	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	27,020	—	27,020
セグメント間の内部売 上高又は振替高	174	△174	—
計	27,194	△174	27,020
セグメント利益又は損失 (△)	570	△52	517
セグメント資産	18,399	△2,847	15,552
その他の項目			
減価償却費	121	—	121
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63	—	63

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△60百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,847百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装資 材卸事業 (注1)
売上高					
外部顧客への売上高	14,703	1,968	4,051	4,227	8,123
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	207	2	—	0
計	14,703	2,176	4,053	4,227	8,123
セグメント利益又は損失 (△)	310	34	198	284	161
セグメント資産	9,296	652	1,735	4,507	2,873
その他の項目					
減価償却費	91	3	6	5	27
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	4	1	12	19

	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	33,074	—	33,074
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	△210	—
計	33,284	△210	33,074
セグメント利益又は損失 (△)	990	△78	911
セグメント資産	19,065	△2,854	16,210
その他の項目			
減価償却費	136	—	136
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	184	—	184

(注) 1 「文具事務用品卸事業」を営む株式会社とスガタと、「包装資材卸事業」を営む大明商事株式会社が合併し、株式会社ハピラに商号変更したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、「文具包装資材卸事業」としております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△86百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,854百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	405円39銭	445円98銭
1株当たり当期純利益金額	18円61銭	60円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株式に帰属する当期純利益金額(百万円)	178	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益金額(百万円)	178	577
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。